

2013年3月期 本決算 説明会資料

2013年5月16日



スパークス・グループ株式会社

はじめに : V字回復にむけて

過去数年間の厳しい時期に、着実に実行した施策を、成果として示す年

- ▶ 過去数年間に亘るコスト削減により、既に損益分岐点は十分に低下
- ▶ (特に)昨年度注力した新規ビジネス(Real Asset Investment)が収益化に貢献

そして何よりも、業績の大きな部分を占める、

- ▶ 日本株式運用ビジネス(Equity Investment)の急激・継続的な回復
 - ✓ 市場の大きなトレンド転換 ……残高報酬の増加
 - ✓ 堅実な運用パフォーマンスの蓄積 ……成功報酬の発生



黒字化・復配は、もはや新年度の目標ではない。



2013年3月期 本決算の業績



2013年3月期 本決算 総括

市場環境の好転と新規ビジネスの立ち上げにより、今後の再成長を支えるビジネスポートフォリオの再構築が成果を上げ始めた年

⇒業績回復は明確化。しかし大半は年度後半の成果であったことから、年度全体の業績回復としては、結果的に不十分

- ・ 営業収益は、下期には反転

(37.67億円(下期:20.62億円、上期:17.04億円)、前年度:44.93億円)

- ・ 営業損失を計上するも、明確に改善 (▲8.43億円、前年度:▲14.13億円)

⇒ のれん償却前での営業収支黒字は増加(+2.84億円、前年度:+0.78億円)

- ・ 一時的要因による特別損失を計上するも、当期純損失は縮小

(▲22.03億円、前年度:▲45.39億円)

⇒ 主要因は、投資有価証券の減損(当初より売却予定)、過年度法人税等の計上。

⇒ 現時点において、新年度に見込まれる特別損失項目はない。



2013年3月期 本決算(P/L)(1)

▶資産(AUM):

- ・昨年11月半ばからの大幅な円安／株高により、AUMは急激に回復。
⇒しかし、年度初からの市況低迷の影響により、平均AUMは対前年度比で未だ減少

期末AUM	: 約25%増・・・5,354億円(2012/3末) ⇒6,693億円(2013/3末)
年度平均AUM	: 約8%減・・・5,706億円(2012/3月期)⇒5,261億円(2013/3月期)

- ・新規事業の進展により、環境・クリーンテック／不動産／その他の投資戦略では顧客資金の流入と運用資産残高の増加が顕著。

環境・クリーンテック投資戦略	: 261億円(2012/3末)⇒554億円(2013/3末)
日本不動産投資戦略	: 0億円(2012/3末)⇒214億円(2013/3末)

▶営業収入:

- ・平均AUMの減少、残高報酬料率の低下に加え、成功報酬も大幅減(COSMO社)。
一方で、アドバイザリー業務(SAM社)等が収益化(その他収益)。

残高報酬	: 31.53億円 (前期: 38.71億円) (＜ご参考＞第3四半期:22.81億円)
成功報酬	: 0.40億円 (前期: 4.54億円) (＜ご参考＞第3四半期: 0.34億円)
その他収益	: 5.73億円 (前期: 1.67億円) (＜ご参考＞第3四半期:4.65億円)
営業収入 計	: 37.67億円 (前期: 44.93億円) (＜ご参考＞第3四半期:27.81億円)



2013年3月期 本決算(P/L)(2)

- ▶ **営業費用・一般管理費：** 経営合理化による損益分岐点の改善＋のれん償却額の減少
⇒ 営業利益への転換に目処

経常的経費： 26.78億円 (前期: 35.48億円) 約25%減少

⇒ (簡易)営業CF： 2.84億円 (前期: 0.78億円)

のれん償却： 11.28 億円 (前期: 14.92億円)

※ 前年度第3四半期末に、SPARX Asia社に対するのれんを減損したことによる、のれん償却額の減少。

⇒ 営業損失： ▲8.43億円 (前期: ▲14.13億円)

- ▶ **その他(特別損益)：** 保有投資有価証券の減損・売却損
- ▶ **過年度法人税等：** 海外子会社での移転価格税制に係る法人税額等を追加計上(3.2億円)

⇒ 当期純損失： ▲22.03億円 (前期: ▲45.39億円)



(注1) 「(簡易)営業CF」は、「営業利益(損失)」に「のれん償却額」を足し戻して算出している。

連結損益計算書の概要: のれん償却前の営業CF黒字が拡大

のれん償却前営業キャッシュフロー: +78 百万円

のれん償却前営業キャッシュフロー: +284百万円

		2012年3月期	2013年3月期	
		通期	通期	前期比
運用資産残高(AUM)平残	(億円)	5,706	5,261	-7.8%
営業収益	(百万円)	4,493	3,767	-16.2%
営業費用・一般管理費	(百万円)	5,907	4,610	-22.0%
営業損失	(百万円)	-1,413	-843	-
経常損失	(百万円)	-1,262	-568	-
当期純損失	(百万円)	-4,539	-2,203	-
従業員数(期末)	(人)	142	122	-14.1%
TOPIX(期末)		854.35	1,034.71	21.1%

(旧)PMA社のれん減損損失: 22.71億円

保有投資有価証券の減損・売却損: 14.24億円



- (注1) 上記表中の数字は、「前期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。
 (注2) 「従業員数(期末)」は、役員を含まない従業員数。なお、2013年3月末の役職員合計は、141人。
 (注3) 上記表中運用資産残高は、COSMO社およびSPARX Asia社の運用資産残高を含む。なお、2013年3月末の運用資産残高については、速報値に基づいて算定している。
 (注4) 「のれん償却前営業キャッシュフロー」は、簡便的に「営業利益(損失)」に「のれん償却額」を足し戻して算出したものである。

営業収益の内訳: 日本(SAM社)をドライバーに業績回復を見込む

営業収益内訳・成功報酬付AUM付帯比率

営業収益内訳		2012年3月期	2013年3月期	
		通期	通期	前期比
残高報酬	(百万円)	3,871	3,153	-18.5%
料率(手数料控除後)	(%)	0.60%	0.53%	-0.07
成功報酬	(百万円)	454	40	-91.1%
対AUM付帯比率	(%)	55.7%	48.9%	-6.8
その他営業収益	(百万円)	167	573	241.6%
営業収益 合計	(百万円)	4,493	3,767	-16.2%

・Cosmo社では、比較的に高料率の投資戦略のAUMが相対的に減少。

・SAM社では、L/S戦略等の高料率の投資戦略でAUM減少。

新規事業関連の投資戦略は比較的高い料率。今年度の平均料率向上に寄与。

Cosmo社では、韓国市場が総じて低調なことも影響し、インデックス型ファンドも含め、成功報酬の計上水準には至らなかった。

SAM社での運用成績は好調。株式市場の好転にも支えられ、今年度は、相当額の成功報酬を期待(既に一部実現)。

各種案件が着実に収益化

前年度の成果として、既に当年度における収益計上が確実なものに加え、さらなる増加を目指す

(注1) 上記表中の数字は「前期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前期比」については、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」の「前期比」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「対前年度比」は変化率ではなく、単純な増減幅を表示している。

(注2) 残高報酬料率(手数料控除後) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高

(注3) 2013年3月末の数字は、速報値に基づいて算定している。



経費内訳: 継続的な合理化への取組みにより、経常的経費は更に前年度比約25%減

(単位: 百万円)		2012年3月期		2013年3月期	
分類		通期		通期	前期比
支払手数料	営業費用	483		459	-5.1%
人件費	一般管理費	2,176		1,651	-24.1%
委託計算費	営業費用	71		23	-67.2%
旅費交通費	一般管理費	136		98	-27.8%
不動産賃借料	一般管理費	429		262	-39.0%
事務委託費	一般管理費	260		235	-9.4%
減価償却費	一般管理費	74		42	-42.7%
その他	一般管理費	782		708	-9.4%
のれん償却額	一般管理費	1,492		1,128	-24.4%
営業費用・一般管理費 合計		5,907		4,610	-22.0%

内、賞与等 382百万円

内、賞与等344百万円

経常的経費
は24.5%減35.4億円
(前年度)26.7億円
(当年度)

(注1) 上記表中の数字は、「前期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

(注3) 「負ののれん償却額」として、99百万円(2013年3月期通期)、99百万円(2012年3月期通期)を、それぞれ営業外収益に計上している。

基礎収益力：損益分岐点の改善により、基礎収益が黒字反転

		2012年3月期	2013年3月期
		通期	通期
AUM平残	(億円)	5,706	5,261
残高報酬料率 (手数料控除後)	(%)	0.60	0.53
残高報酬 (手数料控除後)	(百万円)	3,421	2,788
経常的経費	(百万円)	3,548	2,678
基礎収益	(百万円)	▲126	+110

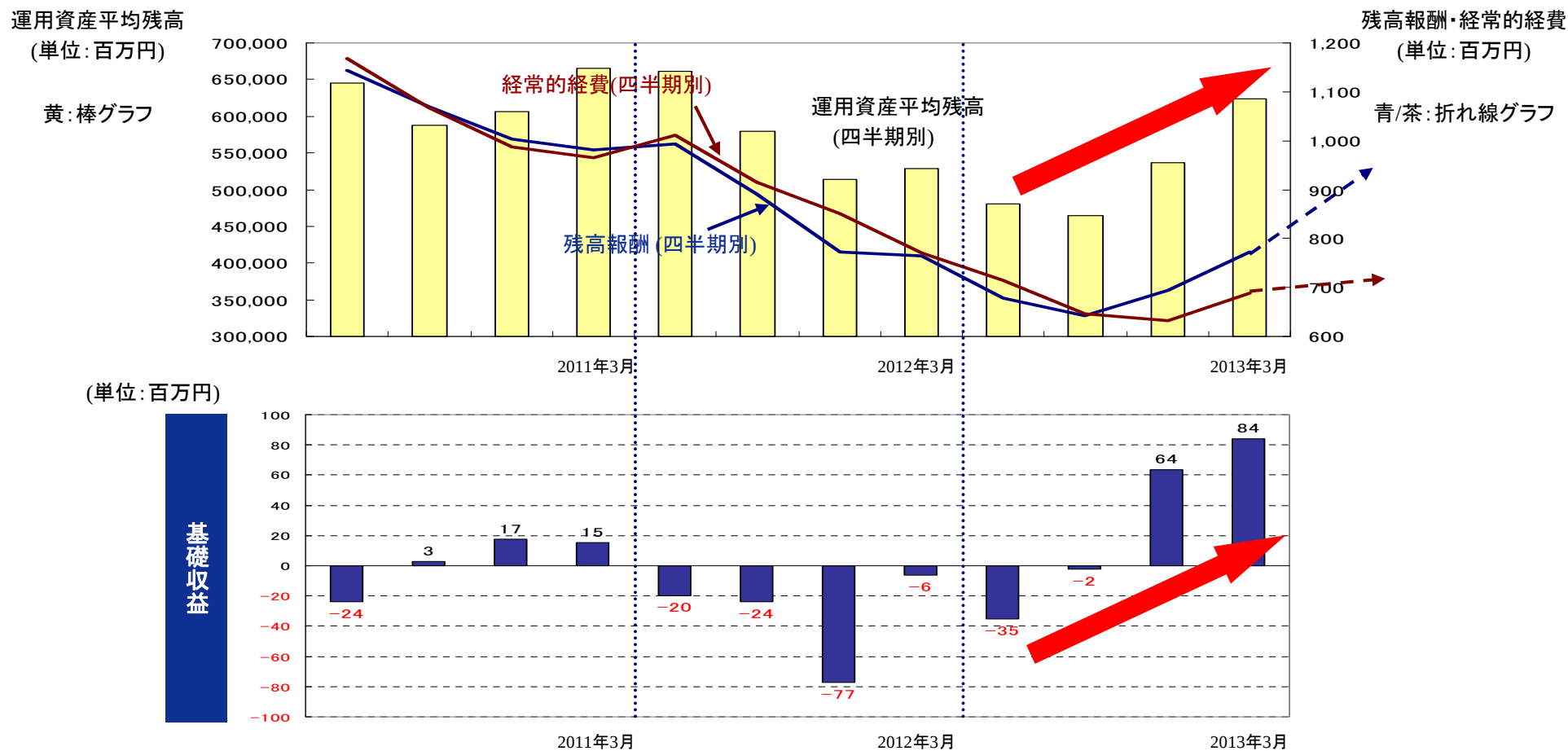


(注1) 上記表中数字は単位未満を切り捨て表示している。「残高報酬」は概算値として、残高報酬料率からの年換算値を表示している。

(注2) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入、会計上給与に含まれているものを一部含む)、③海外子会社の役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

基礎収益力：着実な黒字トレンドに入った

四半期ごとの推移 (運用資産平均残高、残高報酬(支払手数料控除後)、経常的経費、基礎収益)

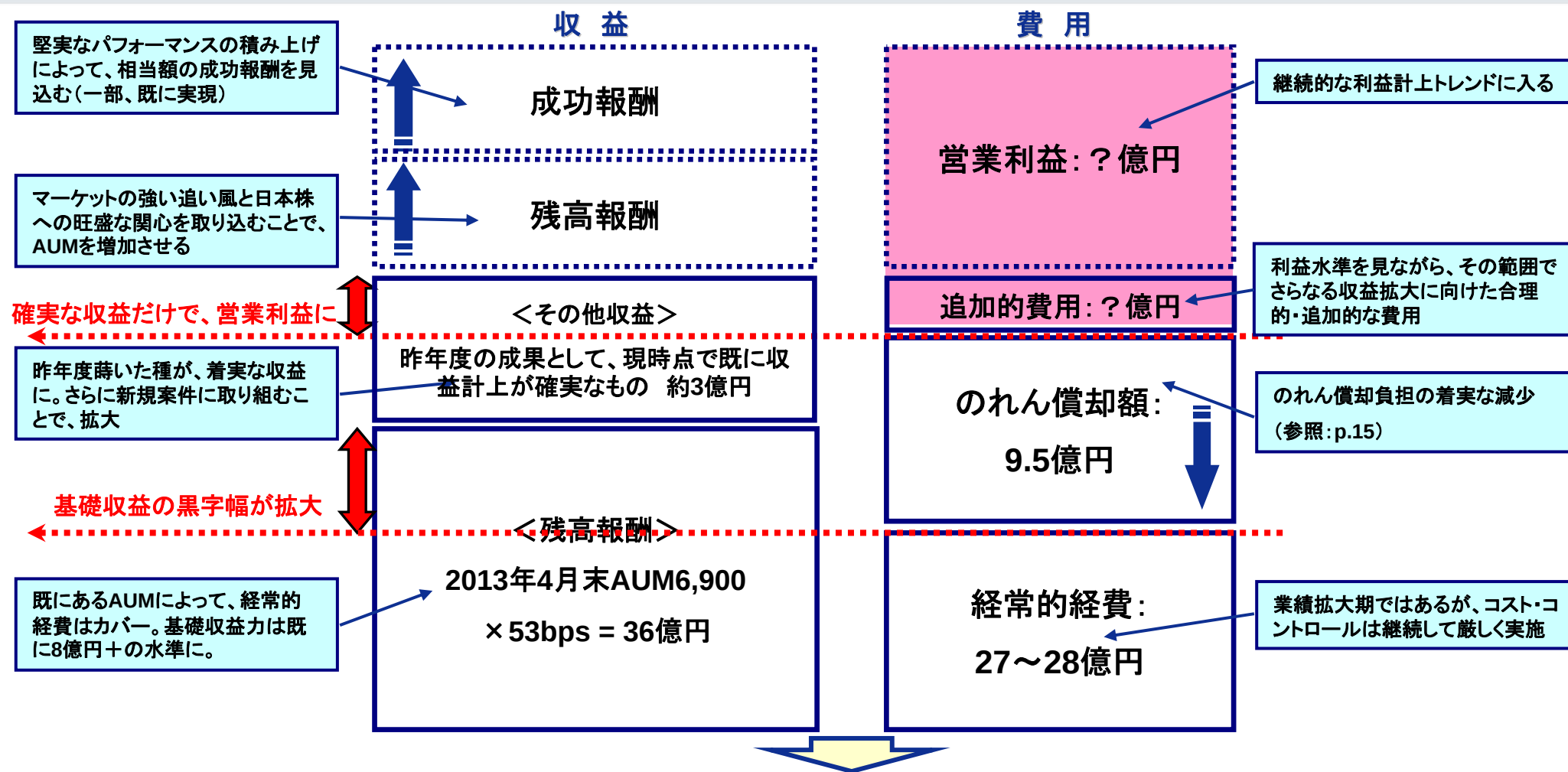


(注1)「残高報酬(支払手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高と残高報酬率とで算出した換算値を使用している。

(注2)「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入、会計上給与に含まれているものを一部含む)、③海外子会社の役員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

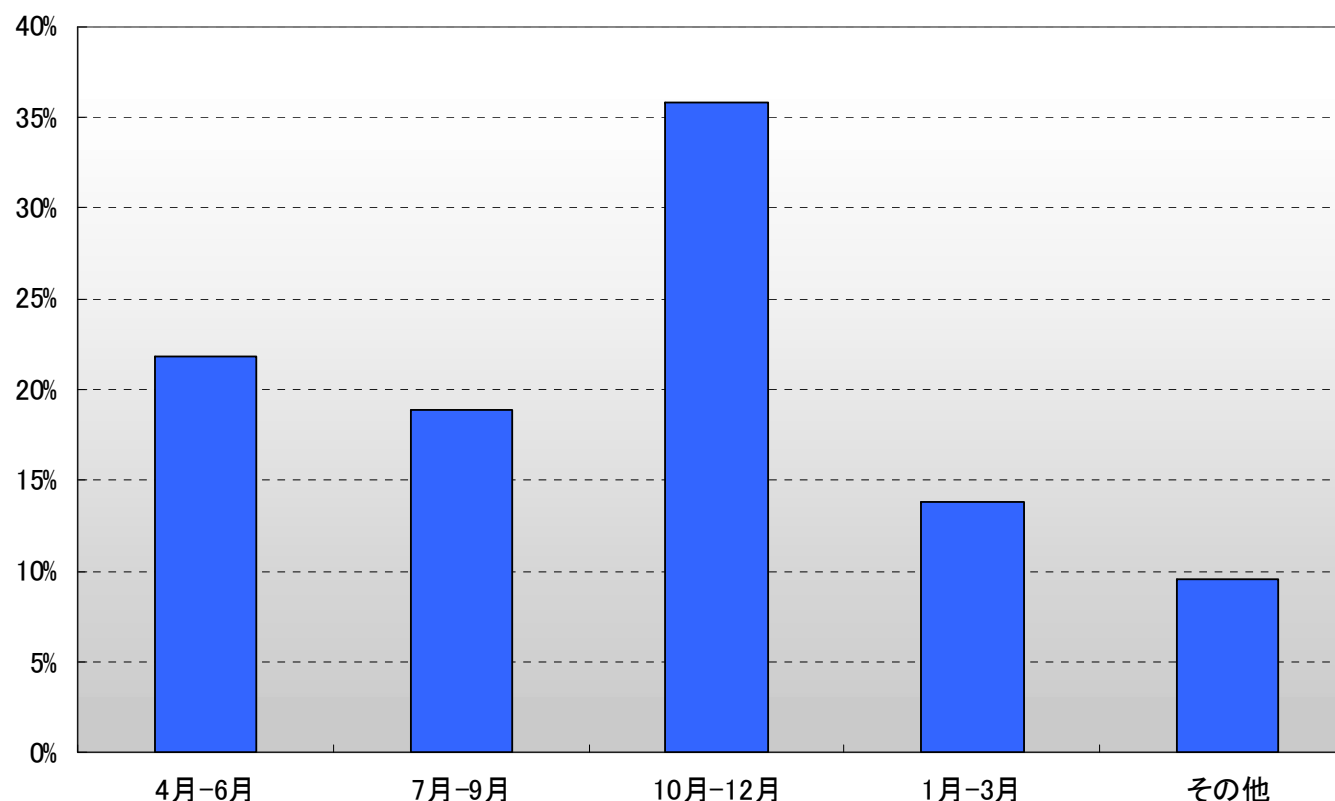


来期以降の業績回復イメージ



(SAM社)成功報酬付ファンドー計算基準日分布状況

SAM社 成功報酬が付帯する運用資産残高の、成功報酬計算基準日の分布状況



(注1) SAM社が運用するファンド(「ファンド」とは、投資信託あるいは投資一任口座を指す。以下同様)のうち成功報酬が付帯している残高(2013年3月末)を、成功報酬の基準日および支払いが確定する月ごとに分類し、その割合をグラフ化したもの。このうち、各計算基準日において各契約に定める要件を充たした場合にのみ、成功報酬を頂くことができるものであって、今後発生する成功報酬を明示するものではない。

(注2) その際、①複数の支払時期があるファンドについては、該当ファンドの残高を各支払月に分割計上、②成功報酬がついていないファンドは、運用資産残高の合計から除外、という調整を行い、上記割合を算出している。

(注3) 上記の%表示は、少数点第1位を四捨五入して表示している。また上記の数字は、社内データによる概算値である。



2013年3月期 本決算(B/S)

外部負債は少額、十分な手元流動性

- ▶ 残存する有利子負債:15.0億円 + 未払金等:9.3億円 = 約24億円に対して、
現預金:59.0億円 + 有価証券:4.0億円 + 未収金等:8.5億円 = 約71億円と十分な水準を維持。



有利子負債残高は、営業CFで返済可能な水準にまで減少

自己資本は、必要運転資本を十分に賄う水準

- ▶ 自己資本:87.5億円から、既にキャッシュアウトした「のれん」:17.2億円 と「固定資産(有価証券除く)」:5.9億円を差し引いても、64億円を超える水準。
- ▶ 社債返済に伴い、自己資本比率は改善(前年度末45.0%⇒今期末67.6%)。



スリム化したB/S ⇒ 財務基盤は更に安定

+

更なる事業拡大に向けては、様々な可能性の中から最適な手法で必要資金を確保していく



連結貸借対照表の概要：財務基盤は縮小するも、安定性を維持

	(単位：百万円)	2012年3月	2013年3月	前期末比	
社債一部買入1,904百万円 (自己社債)を含む	流動資産	12,304	7,787	-4,517	
	うち、現金預金	7,908	5,926	-1,982	
売却約定済み投資有価証券 872百万円(時価)を含む	うち、有価証券	2,047	408	-1,639	
	うち、未収入金等	1,680	845	-835	
	固定資産	8,018	5,165	-2,853	
	うち、のれん	2,599	1,728	-871	
	うち、投資有価証券	4,992	2,844	-2,148	
	(資産の部 合計)	20,323	12,952	-7,370	今後ののれん償却 2014/3期：955百万円 2015/3期：570百万円 2016/3期：202百万円
	短期借入金	320	-	-320	
売却約定済み投資有価証券 872百万円(時価)を含まず	一年以内償還予定の社債	4,900	-	-4,900	買入消却及び満期償還により 第2四半期末までにすべて償 還済み。
	未払金等	2,769	931	-1,838	
買入消却前の社債(額面) 2,000百万円を含む	社債	1,500	1,500	-	利率：1.15% 2014年9月満期
	(負債の部 合計)	9,771	2,921	-6,849	
社債一部買入に係る未払金 1,904百万円を含む	資本金	12,451	12,456	4	
	資本剰余金	14,307	14,309	2	
	利益剰余金	-12,106	-14,310	-2,203	有価証券の減損と売却により 含み損が実現
	自己株式	-4,438	-4,438	-	
	其他有価証券評価差額金	-1,148	182	1,330	
	為替換算調整勘定	75	560	484	
	少数株主持分	1,317	1,160	-157	
	(純資産の部 合計)	10,552	10,030	-521	円安、マーケット環境好転に より、前年末比で大きく改善

(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

(注2) 投資有価証券は、当社グループが運用するファンドへのシードマネーを含む。



ビジネスの進捗状況 と 今後の施策



Equity Investment



Equity Investment

▶日本株運用ビジネスの復活

投資哲学(マクロはミクロの集積である)と投資手法(ボトムアップ・リサーチ&カタリスト)の有効性は、良好かつ長期の運用成績によって実証。

⇒海外調査会社の各種awardsを受賞。

⇒日本株マーケットの追い風を強烈に受け、評価益によるAUM増加に加え、顧客(特に海外)への情報発信をより積極化し、新規設定によるAUM増加を目指す。

⇒HWM(ハイウォーターマーク)を上回る戦略が増加してきたことから、相当額の成功報酬計上が視野に。

▶OneAsia株式運用能力の展開

One Asia L/Sの運用実績の蓄積。運用成績改善。

⇒アジアの一体化による株式市場(企業評価)の一体化を見据えた当社グループの日本／韓国／香港のリソーセス一体化による商品提供の取組みが、顧客から評価される段階へ。

⇒アジア・中東の株式を投資対象とした公募投信(日本)が、調査会社(日本)のawardsを受賞



Equity Investment — Value Enhancement Investment

▶ 企業価値向上に向けた、積極的な取り組み

特定の企業に対する大規模な投資及び中長期的な企業価値向上を目指す投資家に対するアドバイザー業務を提供。

⇒ 今後はこの経験を、投資対象会社の経営陣との対話・協働を通じて長期的な投資リターンを目指す当社の運用戦略に発展的に取り込んだ「バリュー・エンハンスメント型」運用戦略の立ち上げに取り組む。

平成25年1月22日スパークス・グループ(株)プレス・リリース

<http://www.sparx.jp/press/uploads/pressJ20130122-01.pdf>

日本ペイント株式会社株式に対する大規模買付に関する提案書等の提出
と当社グループの関係に係るお知らせ

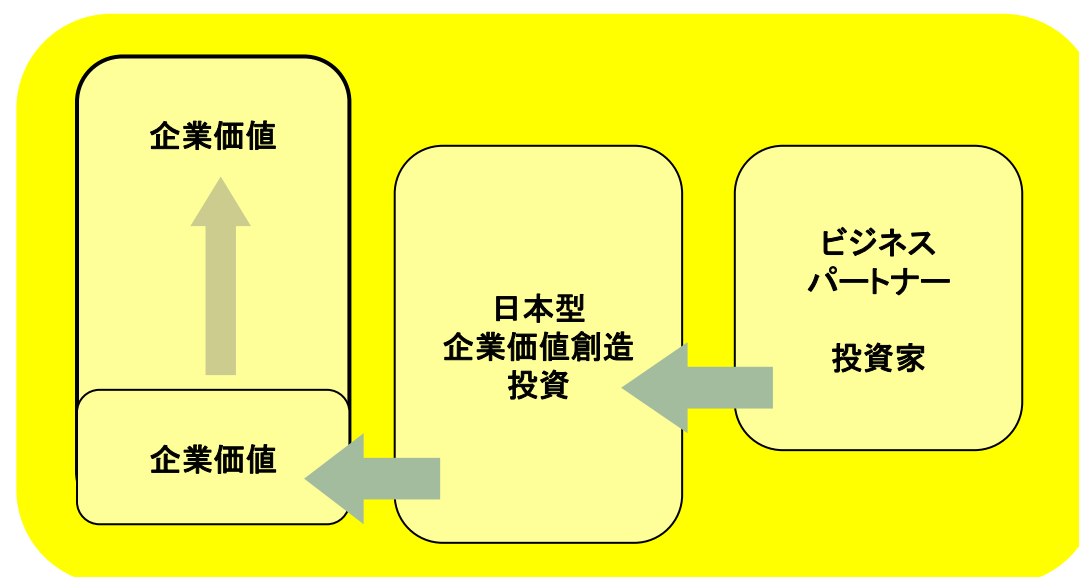
昨日、日本ペイント株式会社（コード番号：4612 東証・大証・名証各第一部。以下、「日本ペイント社」）の株式の取得に関し、香港籍の Nipsea International Limited（以下、「NIL 社」）が、日本ペイント社に対して大規模買付に関する提案書等（以下、「本件買付意向」）を提出しております。当社国内子会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、「SAM 社」）は NIL 社との間で締結した契約に基づき、従前より本件買付意向の作成に協力してきましたが、今後も本件買付意向の具体化と日本ペイント社の長期的な企業価値向上につき、NIL 社に対しアドバイザー・サービスを提供してまいりますので、これをお知らせいたします。

なお、ご参考までに、NIL 社の公表した内容を別添いたします。

NIL 社による本件買付意向の趣旨は、当社グループが従前より取組んでおります投資対象会社の経営陣との対話・協働を通じての長期的な投資リターン実現を目指す運用と、基本理念において同一であります。SAM 社（代表取締役社長阿部修平）の有するノウハウと経験を NIL 社に提供し、本件買付意向の実現に貢献してまいります所存です。なお、本件買付意向の具体化は、NIL 社自身の資金調達によるものであり、当社グループが投資顧問契約又は投資一任契約等を締結している運用資産や当社グループ自身の資金によるものではありません。

本件買付意向の実現は、アジアでのパートナーシップを深化させることにより、自身が有する技術力、生産力、ブランド力等にアジアの成長を取り込み、新たな成長ステージへと脱皮するという新たな価値向上モデルを、日本企業に提供するものになると当社グループは認識しております。当社グループは、今後、この価値向上モデルをパッケージ化した魅力ある投資戦略を国内外の投資家に対して提供することにより、投資家の期待に応えてまいります所存です。

以上

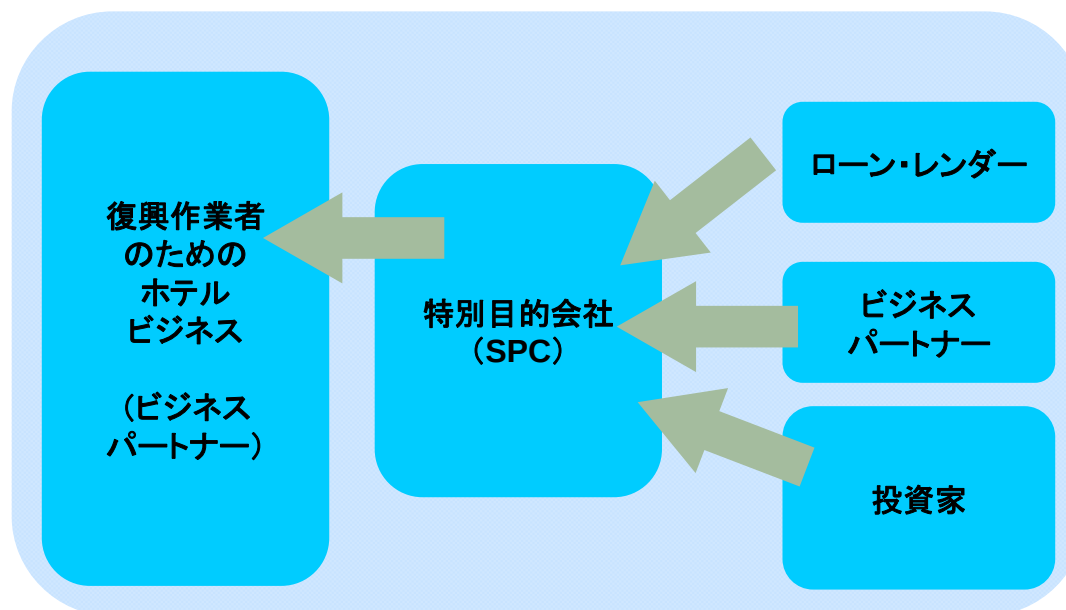


Real Asset Investment



Real Asset Investment(1)－復興ファンド

- ▶ 1号ファンド(仙台市名取 314室。総資産規模11億円)・・・2012/10/1開業。認知度向上に伴い、当初想定通りの稼働率に。
- ▶ 2号ファンド(大崎市三本木 545室、東松島市矢本 455室。合計総資産規模36億円)・・・当初予定通り、三本木は2013/4/30開業。矢本は2013/7開業予定。



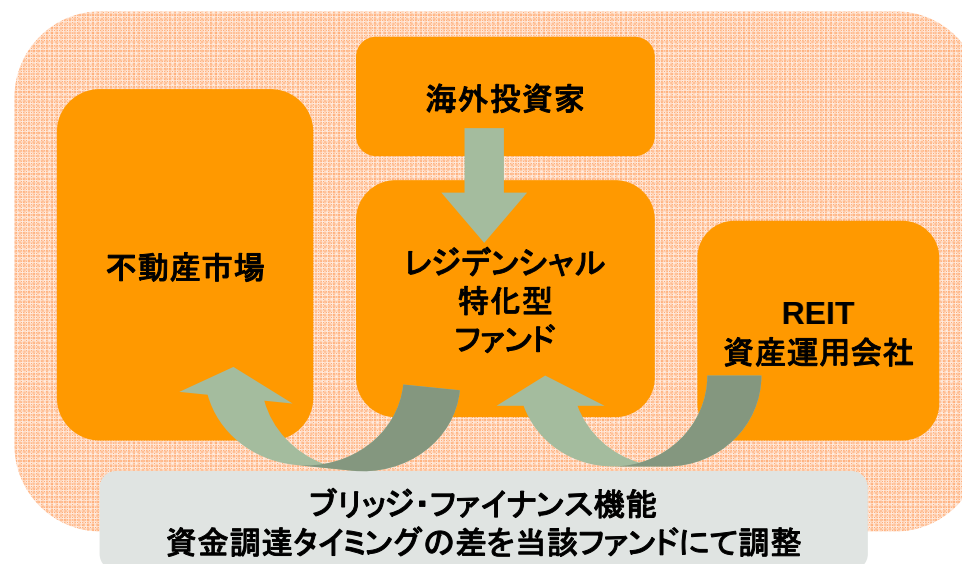
Real Asset Investment(2) –不動産ファンド

▶日本不動産投資ファンドの組成

海外投資家の資金を日本の不動産ファンドに導入する画期的事例

⇒総資産額は214億円にまで増加(2013/3末)。さらに海外投資家の追加コミットメントを受けて、総資産額400億円(運用期間5年)まで(レジデンシャル)資産を取得予定。

⇒更に、他の海外投資家からも、同様のスキームで商業不動産等を投資対象としたファンド設定のニーズがあり、これを具体化する作業中。



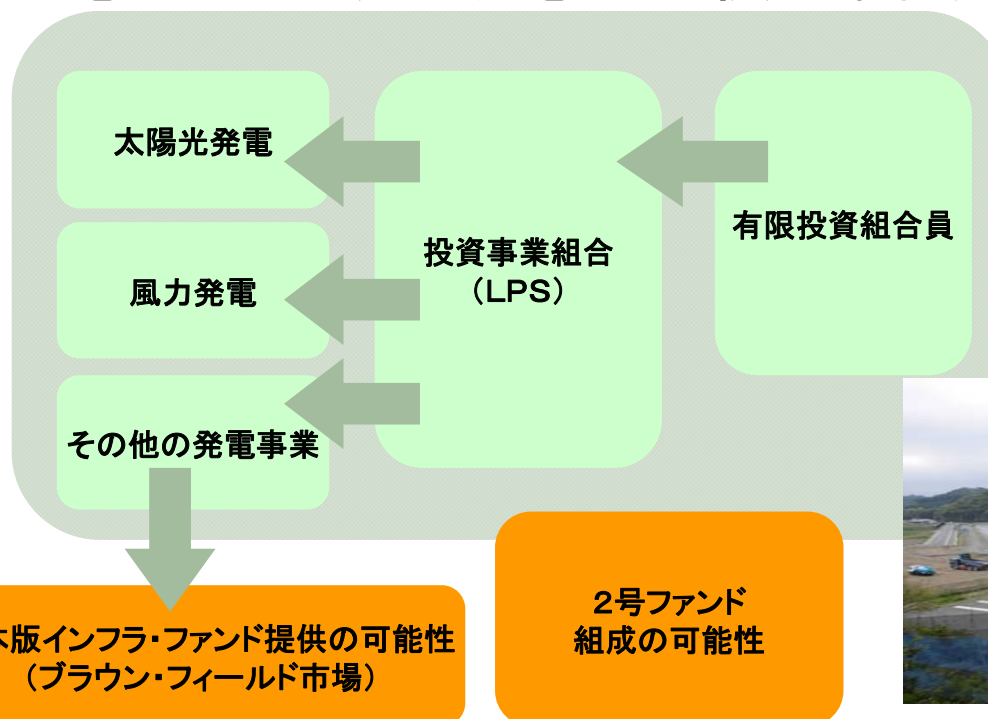
SPARX Asia社(香港)の運用するファンドにおいて、中国不動産投資会社の株式を取得(ファンド規模は、予定通り5億USDに拡大)

Real Asset Investment(3) –インフラファンド

- ▶ 東京都の官民連携インフラ・ファンドの運用事業者に選定。野村証券(株)が国内組合出資者を2013年7月末まで募集中。2013年1月より順次投資案件を実行しており、総事業規模は300億円程度になる見込み。
- ▶ 海外投資家からの投資ニーズを具体化する作業も並行して実行中。
- ▶ 官民連携ファンドの経験・知見を活かし、2号ファンド、上場インフラREIT組成の可能性。また今後は、太陽光発電所に加えて、風力発電所への投資も検討。



SGET 芦北メガソーラー発電所 完成予想図



芦北メガソーラー発電所 建設現場状況(2013.4.19 現在)
出所: SPARX

参考資料



スパークス・アセット社 主要投資戦略 計測開始日以来リターン

(年率換算)

(コンポジット計測開始日～2013年3月末)

	日本株式 一般(合同口)	日本株式 中小型	日本株式 ロング・ショート (円建、Lev.1)	日本株式 集中投資
コンポジット	7.96%	4.41%	3.07%	5.89%
参考インデックス値	-0.71%	1.50%	-1.49%	-0.82%
超過リターン	8.67%	2.91%	4.56%	6.71%

参考インデックス	TOPIX配当込	ラッセル野村日本株スタイル インデックス・ミッド・アクト・ス モール	TOPIX配当込	TOPIX配当込
計測開始日	1997年5月	2000年1月	2000年6月	1999年7月
コンポジット・リターン のボラティリティ (年率)	22.45%	18.50%	7.56%	21.32%

(注1) 上記表中の数字は、スパークス・アセット社で運用する主要な投資戦略のコンポジット・リターンを社内資料に基づいて作成している。表中の「参考インデックス」とは、相対比較のために便宜的に採用した指標であり、顧客から要請されているベンチマークとは限らない。

(注2) リターン算出基準は次の通り。「日本株式一般」「日本株式中小型」「集中投資」については、修正ディーツ法・運用関連手数料控除前、「ロング・ショート (円建、Lev1)」は基準価格法・運用手数料控除後。また、上記数字は四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(出所) スパークス・グループ (2013年3月末現在)



スパークス・アセット社 コンポジット算出に関する追記

1. 各コンポジットはSPARXグループのグループ会社(ただし、COSMO社、SPARX Asia社を除く)が運用するポートフォリオを対象としている。
2. 今回提示した各コンポジットの投資戦略の内容は以下の通りである。

コンポジットの名称	投資戦略の内容
日本株式一般(合同口)	合同運用を行う、日本の全上場・公開銘柄を投資対象とするアクティブ投資戦略
日本株式中小型	日本の中・小型株を主要投資対象とする投資戦略
日本株式ロング・ショート (円建、Lev1)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の1倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式集中投資	少数銘柄の日本株式に集中的に投資する投資戦略

3. リターンに関する追加情報(過去5年の年度別リターン)

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
日本株式一般(合同口)	-34.48%	34.27%	-5.74%	3.54%	33.69%
日本株式一般(TOPIX-Benchmark)	-34.78%	28.47%	-9.23%	0.59%	23.82%
日本株式中小型	-25.64%	33.32%	-1.87%	8.80%	26.48%
日本株式中小型(RNMS-Benchmark)	-31.00%	29.14%	-7.52%	1.92%	22.26%
日本株式L/S(円建、Lev1)	-4.13%	6.03%	4.00%	-8.29%	17.24%
日本株式L/S(TOPIX-Benchmark)	-34.78%	28.47%	-9.23%	0.59%	23.82%
日本株式集中投資	-25.67%	23.14%	-1.76%	5.71%	30.31%
日本株式集中(TOPIX-Benchmark)	-34.78%	28.47%	-9.23%	0.59%	23.82%

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のものです)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。

この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(スパークス・グループ株式会社の100%子会社)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社及び SPARX Overseas Ltd. で構成されます。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種及び第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。

スパークス・グループ株式会社

郵便番号140-0002
東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー16F

Tel: 03-6711-9100 (代)